

学位論文要旨 Dissertation Abstract

氏名： 山下 三香子
Name

学位論文題目： 高齢者食育リーダーとしての食生活改善推進員の活動を通じたソーシャル・キャピタルの醸成
Title of Dissertation -地域包括ケアシステムの拡充に向けて-

学位論文要旨：
Dissertation Abstract

本研究は、健康維持に求められる社会環境の整備として、ソーシャル・キャピタル（以下、SCとする）の醸成とそれを支える食生活改善推進員（以下、食改とする）の役割を検証したものである。本研究の目的は、食育リーダーを担う食改の活動が、地域住民主体の互助、SCの醸成、地域包括ケアシステムのボトムアップにつながると考え、食の地域づくりに寄与するシステムを提言することである。食改は、健康づくりと地域づくりとしての食育推進の担い手であり、子どもから高齢者まで、健全な食生活を実践することのできる健康づくりのボランティアと位置付けられる。

序章では、先行研究をもとに、研究の背景ならびに学術的な意義を整理し、研究の目的と方法を述べた。

第1章「SCと食に関する論点整理」は、SCの概念整理を行ったのち、SCの視点から食と健康に関連する先行研究について整理した。具体的には、まず、海外の先行研究の系譜と分類に視点を当て分析した。次に、我が国における健康と食をめぐる研究の動向を把握した。こうした整理から、食改を対象としたSC研究は見当たらなかったことから、第一義的に本研究は学術的意義があると判断した。

第2章「高齢社会のヘルスプロモーション活動と「健康日本21」」は、WHOが提唱し、世界的に進められているヘルスプロモーションをめぐる状況に注目し、日本で行われている「健康日本21」の動向を整理した。その上で、本研究との関連性について論究した。ヘルスプロモーションの予防活動で重要なことは、食生活・食習慣の改善である。それに続く健康日本21（第2次）の取り組みでは、健康寿命の延伸、健康格差の縮小という目標に社会環境の整備として、居住地域でお互い助け合っている国民、SCの醸成、ボランティアの役割が期待されている。そのボランティアとは当然、食改のことである。超高齢化対応と高度経済成長が望めないなかで、地域包括ケアシステムの導入が求められることになった。

第3章「食生活改善推進運動の展開と現代的意義」では、食改制度の変遷を把握した上で、現段階での地域における食改の意義について考察した。食改は、厚生労働省に住民参加型ボランティア活動とされ、20時間の講習を修了後に活動できる団体である。今回の分析で取り上げる事例は、鹿児島県薩摩川内市の食改活動である。この活動は、会員数や活動回数で鹿児島県最多であり、多方面で幅広く活動しているからである。

第4章「食改の活動におけるSCの醸成」では、食改に関するSCの分析を、食改会員の個人特性に注目して量的な方法で行った。食改の特性である「SC要因」「食習慣」「食の主観的QOL」「食の社会性」に関する量的な把握を試みた。その結果、次の3点が明らかとなった。それらは、①食改のSC要因が高いこと、②高齢になっても食行動が保たれていること、③食改は年齢的に65歳以上75歳未満が多く、その過半数が10年以上の経験を持っていることである。そして、特筆すべき点は、75歳以上の場合、さらに経験を積み、一人暮らしになっても、主観的健康感こそ若干衰えるものの、ゆとりを持ちながら食改活動に積極的にかかわり、全員が生きがいを感じていることである。さらに、積極的な食改活動を展開している場合、豊かな「食の社会性」を内包していることが判明した。

第5章「食改の活動からみたSCの関係性」では、食改に関するSCの関係性に関する分析を、食改会員のグループインタビューによる質的な方法で行った。その

結果、判明したのは次の4点である。それは、①SCの3要素である信頼、規範、ネットワークが活動基盤にあったこと、②ライフステージにおける時間軸を超えた互酬性の規範として世代間交流での食文化の継承がなされていること、③身近な生活局面で「おすそわけ」「一皿運動」「共食」と地域の人々に対しての食の社会性が育まれていること、④生きがいのある高齢の姿となっていることである。

終章では、各章の論点整理と残された課題、提言についてまとめた。今回の研究で、食の社会性とSC要因からコミュニティを形成する食改としての個人レベルとグループレベルの特性を検証することができた。しかし、豊かなSCを基盤とした食改の活動は、地域包括ケアシステムのボトムアップに貢献できることまでは検証できていない。また、地域によって食改の活動も違いがあるために、その可能性を探っていく必要が残されている。それを受けて、食改が地域で活動を広げるための提言として、次の6点を明示した。それらは、①地域互助機能と健康寿命を意図した食育リーダーのという称号、②子どもの食文化継承(子ども食改)、子育て支援、高齢者の食支援、健康的な食の実践的な学びのための共食の場づくり、③食改の学びが健康寿命の延伸につながることの呼びかけ、社会参加のきっかけになるようポイント制度を導入、④食の社会性として「おすそ分け」「一皿運動」「共食」というキーワードの普及、⑤地域の農水産物を有効的に活用し、マクロからミクロまで産学官民のネットワーク構築、⑥地域包括ケアシステムの生活支援サービスの食に関して協力できる食育リーダーの認定制度の確立である。

高齢化が急速に進展している現在、健康格差の是正、健康寿命の延伸のため、地域共生社会を進め、地域包括ケアシステムの拡充を展開するにあたって、人生100年時代を迎えることから、地域における食改の潜在的な能力、食改の社会的な役割と言った重要性が、今後、さらに顕在化し、増大していくであろう。